

半 期 報 告 書

(第76期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月 30 日

株式会社 ケンウッド

(352020)

第76期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 ケンウッド

目 次

頁

第76期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

中間監査報告書

前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	73
前中間会計期間	75
当中間会計期間	77

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月27日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社ケンウッド

【英訳名】 KENWOOD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河原 春 郎

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 0426(46)1406

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 龍 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 0426(46)1406

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 龍 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	118,016	88,195	88,375	225,579	178,731
経常利益 (百万円)	2,301	3,970	2,427	7,059	8,541
中間(当期)純利益 (百万円)	863	3,504	2,960	4,221	7,318
純資産額 (百万円)	△16,966	16,380	30,010	13,704	20,161
総資産額 (百万円)	152,195	128,599	115,068	142,124	135,763
1株当たり純資産額 (円)	△92.27	△41.01	57.96	△53.74	△23.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.69	16.26	11.35	21.41	33.99
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	7.53	6.21	16.15	15.73
自己資本比率 (%)	△11.1	12.7	26.1	9.6	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,826	13,049	5,500	10,358	27,502
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,347	△4,383	224	△5,895	△7,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	△11,318	△26,464	968	△12,783
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,042	23,958	13,423	27,064	33,698
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	7,305	4,557 (699)	4,375 (866)	4,877 (730)	4,440 (756)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第74期中は、潜在株式が存在していないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	85,888	63,004	66,409	157,799	126,115
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△403	3,882	3,521	4,678	4,748
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△1,007	2,717	3,958	4,236	5,036
資本金 (百万円)	25,937	39,469	14,409	39,469	39,469
発行済株式総数					
普通株式 (株)	183,983,995	210,455,995	302,455,995	210,455,995	210,455,995
A種優先株式 (株)	—	31,250,000	—	31,250,000	31,250,000
B種優先株式 (株)	—	31,250,000	31,250,000	31,250,000	31,250,000
純資産額 (百万円)	△13,033	22,220	34,559	19,169	24,698
総資産額 (百万円)	119,933	108,788	102,806	114,781	117,174
1株当たり純資産額 (円)	△70.88	△13.22	73.02	△27.74	△1.43
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	△5.48	12.51	15.25	21.49	23.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	5.84	8.30	16.21	10.82
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△10.9	20.4	33.6	16.7	21.1
従業員数 (人)	2,033	1,442	1,534	1,498	1,459

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第74期中は、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス事業	2,301 (345)
コミュニケーションズ事業	870 (278)
ホームエレクトロニクス事業	439 (89)
その他	61 (10)
全社(共通)	704 (144)
合計	4,375 (866)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)である。

3 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いている。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	1,534
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、米国経済が堅調な伸長を示し、欧州経済にも緩やかながら回復傾向が見られた。また、アジア・中国経済も景気拡大が続き、世界経済は総じて堅調に推移した。一方の日本経済も、好調な輸出を背景に民間設備投資の拡大や個人消費の回復が見られた。しかし、原油価格の高騰による世界経済悪化の懸念や中国経済の過剰拡大に対する抑制措置など、依然として不透明感を拭える状態には至らなかった。

コンシューマエレクトロニクス市場は、アテネオリンピックの開催や国内における猛暑の効果で「デジタル三種の神器」やエアコンといった分野が活性化したが、オーディオ市場はむしろ縮小した。このような状況の中、当社は成長分野として組織を独立し、強化をはかっていたカーエレクトロニクスOEM分野が予想を大きく上回って拡大したほか、コミュニケーションズ事業も成長戦略に沿って堅調に推移したが、ホームオーディオ分野が予想以上の市場縮小と競争激化の影響を受けた。

当中間連結会計期間の連結売上高は、急速に成長しているカーエレクトロニクスOEM分野が期初の予想以上に伸長し、前期実績の約1.5倍と大幅に拡大したことに加えて、好調なコミュニケーションズ事業が予想を上回ったものの、カーエレクトロニクス市販分野の売上がオーディオ市場縮小の影響を受けて減少し、カーエレクトロニクス事業全体では前中間連結会計期間比3%増にとどまったこと、ホームエレクトロニクス事業では米国市場の売上が大幅に減少したことから、883億75百万円（前中間連結会計期間比0.2%増）となった。

損益面では、ホームエレクトロニクス事業の売上高が競争激化によって大幅に減少し、損益面が悪化したほか、カー市販マルチメディア分野の収益性が競争激化によって大きく悪化したこと、収益性の低いカーエレクトロニクスOEM分野の売上が予想を大きく上回って拡大したことから、カーエレクトロニクス事業全体の利益率が大幅に低下した。そのため、マルチメディア分野を中心とした新商品・新技術開発やブランド戦略への投資を積極的に進めると同時に、一般従業員の給与カットを前期末に終了して従業員への再投資を行うなど、期初計画に沿って実施した総額約20億円（当中間連結会計期間）の戦略投資による減益要因を吸収しきれず、全体の営業利益は40億24百万円（前中間連結会計期間比19億1百万円減）となった。

経常利益は、営業外損益が前中間連結会計期間比3億57百万円改善し、営業利益の減少を補ったことから、24億27百万円（前中間連結会計期間比15億43百万円減）となった。

中間純利益は、期初に予定していなかった投資有価証券の売却益5億99百万円を計上したことから、29億60百万円（前中間連結会計期間比5億44百万円減）となった。

①事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

カーエレクトロニクス事業

売上面では、欧米を中心とするオーディオ市場縮小とそれにもなう競争激化の影響を受けて市販分野が予想を大きく下回ったものの、OEM分野が期初の予想を大きく上回って拡大したことから、事業全体の売上高は528億5百万円（前中間連結会計期間比3.0%増）となった。損益面では、市販分野の売上が減少する中、成長戦略によってOEM分野で売上が伸長し、売上構成比が予想を大幅に上回って拡大したものの、並行して進めている収益改善の効果が本格的に現れるのは来期以降となることや、成長傾向にある市販マルチメディア分野で競争が激化し、損益が大きく悪化したことから、当中間連結会計期間においては事業全体の収益性が大幅に低下し、営業利益は22億19百万円（前中間連結会計期間比20億39百万円減）となった。

コミュニケーションズ事業

売上面では、米国、アジアを中心に業務用無線機器事業が好調に推移したことに加え、東洋通信機株式会社から無線事業を譲り受けたM&Aの効果によって、269億34百万円（前中間連結会計期間比10.7%増）となった。損益面でも、売上拡大による効果で戦略投資の影響をカバーし、営業利益は33億93百万円（前中間連結会計期間比1億72百万円増）となった。

ホームエレクトロニクス事業

売上面では、欧米を中心とする市場縮小と価格競争激化の影響で、新製品の海外販売が不振だったことに加え、特に高付加価値戦略に沿って新販売チャネルへの転換を進めている米国がその影響を大きく受けたことから、75億39百万円（前中間連結会計期間比29.7%減）となった。損益面では、売上減少の影響が大きく、特に欧米では価格競争による大幅な価格下落が生じたものの、構造改革と生産革新の成果によってコスト構造の改善が進んだため、営業損失15億40百万円と前中間連結会計期間に比較して89百万円改善した。

②所在地別セグメントの業績は、以下のとおりである。

日本

売上高353億6百万円（前中間連結会計期間比95.3%）、営業利益37億11百万円（前中間連結会計期間比15億53百万円減）。

米州

売上高236億45百万円（前中間連結会計期間比100.0%）、営業利益3億27百万円（前中間連結会計期間は営業損失35百万円）。

欧州

売上高187億55百万円（前中間連結会計期間比91.9%）、営業利益53百万円（前中間連結会計期間比1億6百万円減）。

アジア

売上高94億95百万円（前中間連結会計期間比156.8%）、営業利益3億72百万円（前中間連結会計期間比2億21百万円増）。

その他の地域

売上高11億72百万円（前中間連結会計期間比112.9%）、営業利益21百万円（前中間連結会計期間比16百万円増）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期末と比較して105億35百万円減少し、134億23百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、年末の需要期に向けてたな卸資産が前期末比で増加したこと、売上債権の減少額が減少したことなどから、前中間連結会計期間と比較して75億49百万円減少し、55億円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に充当するために定期預金の払い戻しを行ったことなどにより、前中間連結会計期間と比較して46億7百万円増加し、2億24百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「新財務戦略」による公募増資により218億79百万円の増加があったが、第一回A種優先株式の有償消却により161億円、借入金の返済により322億円をそれぞれ支出したことから、前中間連結会計期間と比較して151億46百万円減少し、△264億64百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス事業	48,973	98.8
コミュニケーションズ事業	17,473	112.9
ホームエレクトロニクス事業	7,760	89.7
その他	127	20.0
合計	74,334	100.0

(注) 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの製品は需要予測による見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス事業	52,805	103.0
コミュニケーションズ事業	26,934	110.7
ホームエレクトロニクス事業	7,539	70.3
その他	1,097	58.4
合計	88,375	100.2

(注) 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

平成16年8月23日付で、株式会社りそな銀行、三菱信託銀行株式会社をアレンジャーとする、総額400億円のシンジケート・ローン契約を締結している。

上記契約の締結に伴い、平成16年8月31日付で以下の契約が終了している。

・平成14年9月30日、株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)との間で締結した、総額200億円のコミットメントライン開設の契約。

・平成14年9月30日、株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)を中心とする主要取引金融機関との間で締結した、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社の各事業部に所属する開発部門によって行われ、その内容は、当社の「音響技術と無線技術」を活かした新商品群及び新技術等の研究開発である。

カーエレクトロニクス事業

- 1) オーディオ/ビジュアル/ナビゲーション一体商品の開発を行っている。
- 2) テレマティクス用途の光マイクロフォンの実用化に向けた開発を国内部品メーカーと協力して行っている。
- 3) 各種情報機器のユーザーインターフェイスとして有用な、肉声に近似した音声合成や音声認識システム及びエージェントについて、カーナビや携帯端末への組み込み用途として、実用化に向けたソフトウェアの開発を行っている。

研究開発費の金額は344百万円である。

コミュニケーションズ事業

- 1) 米国のFCC規格改定に準拠した業務無線機器の研究開発を行っている。
- 2) 業務無線機器のデジタル化、ネットワーク化、高性能化、広帯域化の研究を行っている。

研究開発費の金額は317百万円である。

ホームエレクトロニクス事業

ネットワーク対応型ホームシアター・システムの機能拡張と全世界対応に向け、開発を行っている。

研究開発費の金額は56百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備計画から、次の投資が新たに確定した。

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)			
上海建伍電子 有限公司	上海工場	中国 上海	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	生産設備 の増設	400	—	平成16年12月	平成17年7月	生産能力 70%増加
				新建屋 の増築	400	—			

(注) 1 上記設備所要資金は、借入金にてまかなう予定である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	672,500,000
B種優先株式	31,250,000
計	703,750,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	302,455,995	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト 証券取引所 (預託証券方式)	(注) 1
B種優先株式	31,250,000	同左	非上場・非登録	(注) 2, 3
計	333,705,995	同左	—	—

(注) 1 発行済株式は全て議決権を有している。

2 B種優先株式の内容は次のとおりである。

名称		B種優先株式
優先配当金	計算方法	発行価額(400円)に、それぞれの営業年度毎に下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。 配当年率=日本円TIB0R(6か月物)+0.7%
	上限	第78期営業年度まで：7.5円 第79期営業年度以降：28円
	累積条項	第78期営業年度まで：累積／第79期営業年度以降：非累積
	参加条項	非参加
優先中間配当金		上記優先配当金の2分の1に相当する額
残余財産の分配		普通株主に先立ち、1株につき400円及び累積未払配当金相当額を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。
消却		当社は取締役会の決議をもって、全部又は一部の消却を行うことができる。
議決権		議決権を有しない。但し、平成19年3月以降、優先株主が優先配当全額の配当を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその株主総会から、その議案が定時株主総会において否決されたときはその株主総会の終結のときから優先株主が優先配当全額の配当を受ける旨の決議がなされた定時株主総会の終結のときまで、議決権を有する。
普通株式への転換予約権	転換請求期間	平成19年12月1日～平成34年11月30日
	当初転換価額	転換価格は94.2円とする。(平成16年7月1日の公募増資の完了を受けて、「転換価格の調整」に基づき、当初転換価格を98円から94.2円に修正した)
	転換価額の修正	転換請求期間開始1年後より、毎年12月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下「修正後転換価額」という。)に修正される。但し、修正後転換価額が60円又は当初転換価額の70%に相当する金額のいずれか高い方の金額(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、当初転換価額に相当する金額(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。
	転換価額の調整	<p>優先株式発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの普通株式数} \times \text{払込金額}}{\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} + 1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>1. 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式(以下「自己株式」という。)を処分する場合、調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>2. 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、株式分割のための株主割当日がない場合は、当社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$

名称	B種優先株式
	<p>3. 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換される株式を発行又は処分する場合、調整後転換価額は、かかる株式の払込期日に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式すべてが転換されたものとみなし、その払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。但し、当該発行又は処分される株式の転換価額がその払込期日又は株主割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、転換価額が決定される日(以下「価額決定日」という。)に、発行もしくは処分される株式の全額が転換されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。</p> <p>4. 新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使により発行される普通株式の1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合、調整後転換価額は、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権すべてが行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又は株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその発行日又は株主割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、新株予約権の行使価額が決定される日(以下、「価額決定日」という。)に、発行されるすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。</p> <p>5. 普通株式の株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$ <p>1株当たりの時価 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価とは、調整後転換価額を適用する日(但し、上記2.但書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>調整前転換価額 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における発行済普通株式数とする。転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>転換により発行すべき普通株式等 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額が調整前転換価額を下回り、その差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、調整前転換価額はこの差額を差引いた額とする。優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額を転換価額で除した数とし、1株未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。</p>
強制転換条項	<p>転換請求期間中に転換請求のなかった優先株式1株は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換基準日」という。)が経過した場合には、商法の規定による転換の効力発生日をもって、一斉転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。この場合、当該平均値が、下限転換価額を下回る場合は、優先株式1株の払込金相当額及び累積未払配当金相当額の合計額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める方法によりこれを取り扱う。</p>
優先順位	<p>優先配当金及び累積未払配当金の支払順位は、第1にB種累積未払配当金、第2にB種優先株式配当金の順に優先するものとする。</p>

3 B種優先株式は、現物出資(債務株式化)によって発行されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日 (注) 1	92,000,000	364,955,995	11,040	50,509	10,982	10,982
平成16年8月6日 (注) 2	—	364,955,995	△20,000	30,509	—	10,982
平成16年8月6日 (注) 3	△31,250,000	333,705,995	△16,100	14,409	—	10,982

(注) 1 公募増資（普通株式発行 発行価額239.375円 資本組入額120円）によるものである。

2 無償減資によるものである。内、18,140百万円を欠損填補に充当した。

3 有償消却（A種優先株式）によるものである。

(4) 【大株主の状況】

① 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ バンク オブ バミューダ ス パークス アセット マネジメン ト ユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	アメリカ合衆国・ニューヨーク (中央区日本橋3丁目11-1)	24,675	8.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	18,845	6.23
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	16,116	5.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	14,674	4.85
ザ バンク オブ バミューダ ス パークス アセット マネジメン ト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	香港 (中央区日本橋3丁目11-1)	13,530	4.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	8,761	2.90
バンク オブ ニューヨーク ヨ ーロッパ リミテッド ルクセン ブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ルクセンブルグ・セニンガーバーク (中央区日本橋兜町6-7)	6,023	1.99
バンカ インテツサ クライアン ツ オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	イタリア・ミラノ (千代田区丸の内2丁目7-1)	5,300	1.75
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1丁目13-1	4,123	1.36
日興シティグループ証券株式会 社	港区赤坂5丁目2-20 赤坂パークビ ルディング	3,980	1.32
計	—	116,027	38.36

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

18,845千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

14,674千株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 16F	平成16年9月3日	平成16年8月30日	40,465,000	12.13

(注) 上記法人から平成16年11月22日付大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成16年11月16日現在の保有株券等の数は47,788,000、株券等保有割合14.32%である旨の報告があった。

- 3 株式会社りそなホールディングスから、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	平成16年9月24日	平成16年9月17日	40,011,559	11.99
りそな信託銀行 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号			10,369,000	3.11
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号			1,866,000	0.56

(注) 株式会社りそなホールディングスから平成16年11月17日付大量保有報告書等の写しの送付を受けており、上記3法人の平成16年11月15日現在の保有株券等の数は53,285,559、株券等保有割合15.97%である旨の報告があった。

- 4 フィデリティ投信株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー	平成16年9月10日	平成16年8月31日	14,700,000	4.41

- 5 メリルリンチ日本証券株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋1丁目ビルディング	平成16年 5月14日	平成16年 4月30日	4,515,000	1.65
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom			4,191,000	1.54
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom			121,000	0.04
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド	4World Financial Center New York, New York 10080, USA			1,000	0.00
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋1丁目ビルディング			22,000	0.01

- 6 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領 バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	平成16年 8月16日	平成16年 7月31日	986,000	0.27
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK			3,049,000	0.84
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.			2,464,000	0.68
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂2丁目17-7 赤坂溜池タワー			612,000	0.17

- 7 ドイツ・セキュリティーズ・リミテッド 東京支店から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Great Winchester House, 1 Great Winchester Street, EC2N 2DB London, England, UK	平成16年12月10日	平成16年7月31日	2,183,000	0.72
ドイツ・セキュリティーズ・リミテッド 東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー			124,000	0.04
ドイツ アセット マネジメント リミテッド	One Appold Street, London EC2A 2UU, England, UK			—	—
ドイツ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー			—	—
ドイツ バンク セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005, U.S.A.			—	—

② B種優先株式

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	31,250	100.00
計	—	31,250	100.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 31,250,000	—	優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」の注記に記載している。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,037,000	300,037	—
単元未満株式	普通株式 2,072,995	—	—
発行済株式総数	333,705,995	—	—
総株主の議決権	—	300,037	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が59,000株(議決権59個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が500株含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町 2967番地3	346,000	—	346,000	0.1
計	—	346,000	—	346,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	362	315	287	300	241	247
最低(円)	306	225	256	228	202	213

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 カーエレクトロニクス 市販事業部長 ケンウッド・エレクトロ ニクス・ヨーロッパ社 取締役(非常勤)	取締役 カーエレクトロニクス 市販事業部長 欧州統括機構 統括責任者 ケンウッド・エレクトロ ニクス・ヨーロッパ社 取締役社長	江口 祥一郎	平成16年8月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	28,893		13,644		37,387		
2 受取手形及び売掛金	※2	29,566		29,961		30,908		
3 たな卸資産	※2	28,049		27,546		24,639		
4 前払費用		1,138		649		620		
5 繰延税金資産		775		909		866		
6 その他の流動資産		3,777		5,387		4,717		
7 貸倒引当金		△1,032		△904		△861		
流動資産合計		91,168	70.9	77,193	67.1	98,278	72.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	※2	20,238		19,564		19,518		
2 機械装置 及び運搬具	※2	16,835		17,143		16,549		
3 工具器具及び備品	※2	9,910		11,774		10,672		
4 土地	※2	11,860		11,933		11,881		
5 建設仮勘定		15		30		7		
計		58,860		60,446		58,628		
減価償却累計額		△33,042		△35,213		△33,413		
有形固定資産合計		25,818		25,232		25,215		
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア		—		6,844		6,735		
2 その他		—		1,318		1,093		
無形固定資産合計		7,058		8,162		7,828		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	3,373		2,269		3,779		
2 長期貸付金		73		69		71		
3 繰延税金資産		844		722		712		
4 その他		1,919		1,504		1,566		
5 貸倒引当金		△1,741		△238		△1,736		
投資その他の資産 合計		4,468		4,327		4,392		
固定資産合計		37,345	29.0	37,723	32.8	37,437	27.6	
III 繰延資産								
新株発行費		85		150		47		
繰延資産合計		85	0.1	150	0.1	47	0.0	
資産合計		128,599	100.0	115,068	100.0	135,763	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		15,500		16,968		18,009		
2 短期借入金	※2 ※4 ※5	62,932		35,526		62,032		
3 未払金		5,811		7,745		7,236		
4 未払法人税等		294		310		623		
5 未払費用		6,869		7,294		6,714		
6 繰延税金負債		30		40		38		
7 その他流動負債		1,929		1,593		1,385		
流動負債合計		93,369	72.6	69,480	60.4	96,042	70.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2 ※4	5,843		396		5,240		
2 退職給付引当金		10,396		12,672		11,768		
3 再評価に係る繰延税金負債		2,163		2,173		2,173		
4 繰延税金負債		184		298		277		
5 その他の固定負債		250		35		93		
固定負債合計		18,838	14.7	15,577	13.5	19,554	14.4	
負債合計		112,207	87.3	85,057	73.9	115,596	85.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		11	0.0	—	—	6	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		39,469	30.7	14,409	12.5	39,469	29.1	
II 資本剰余金		—	—	12,841	11.2	—	—	
III 利益剰余金		△13,591	△10.6	11,323	9.8	△9,777	△7.2	
IV 土地再評価差額金		3,178	2.5	3,167	2.8	3,167	2.3	
V その他有価証券評価差額金		75	0.0	238	0.2	253	0.2	
VI 為替換算調整勘定		△12,708	△9.9	△11,914	△10.4	△12,901	△9.5	
VII 自己株式		△42	△0.0	△55	△0.0	△50	△0.0	
資本合計		16,380	12.7	30,010	26.1	20,161	14.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		128,599	100.0	115,068	100.0	135,763	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,195	100.0		88,375	100.0		178,731	100.0
II 売上原価			62,478	70.9		66,167	74.9		126,439	70.7
売上総利益			25,716	29.1		22,208	25.1		52,291	29.3
III 販売費及び一般管理費	※1		19,791	22.4		18,183	20.6		39,681	22.2
営業利益			5,925	6.7		4,024	4.5		12,610	7.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		41			45		76			
2 受取配当金		15			16		19			
3 為替差益		—			162		—			
4 受取製造保証		—			102		513			
5 見積特許料戻入益		—			163		—			
6 持分法による投資利益		—			45		—			
7 その他		995	1,051	1.2	476	1,013	1.2	1,474	2,083	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		1,117			870		2,168			
2 売上割引		387			265		685			
3 たな卸資産廃棄損 及び評価損		686			691		1,672			
4 持分法による投資損失		10			—		35			
5 その他		804	3,005	3.4	782	2,610	3.0	1,590	6,152	3.4
経常利益			3,970	4.5		2,427	2.7		8,541	4.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	149			87		219			
2 貸倒引当金戻入益		2			28		10			
3 投資有価証券売却益		—			599		—			
4 関係会社清算益		—	152	0.2	—	714	0.8	103	334	0.1
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		25			12		25			
2 ゴルフ会員権評価損 及び売却損		2			—		12			
3 投資有価証券評価損		6			4		23			
4 投資有価証券売却損		0			—		7			
5 固定資産売却損	※3	165			5		188			
6 固定資産除却損	※4	111			65		212			
7 在外子会社における減損 損失		—	312	0.4	—	88	0.1	295	766	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,809	4.3		3,053	3.4		8,108	4.5
法人税、住民税 及び事業税		311			56		870			
法人税等調整額		△3	307	0.3	37	93	0.1	△82	787	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△2	△0.0		—	—		1	0.0
中間(当期)純利益			3,504	4.0		2,960	3.3		7,318	4.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		17,087		—		17,087
II	資本剰余金増加高						
1	新株発行増資による 増加高	—		10,982		—	
2	減資による増加高	—	—	1,859	12,841	—	—
III	資本剰余金減少高						
	資本準備金取崩による 減少高	17,087	17,087	—	—	17,087	17,087
IV	資本剰余金中間期末 (期末)残高		—		12,841		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△34,238		△9,777		△34,238
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	3,504		2,960		7,318	
2	減資による増加高	—		18,140		—	
3	資本剰余金取崩による 増加高	17,087		—		17,087	
4	土地売却に伴う土地 再評価差額金取崩に よる増加高	56	20,649	—	21,101	56	24,463
III	利益剰余金減少高						
	連結子会社除外に伴う 減少高	2	2	—	—	2	2
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		△13,591		11,323		△9,777

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		3,809	3,053	8,108
2		3,173	3,726	6,687
3		25	29	50
4		△38	6	△199
5		1,174	878	2,546
6		△56	△62	△95
7		1,117	870	2,168
8		10	△45	35
9		0	△599	7
10		6	4	23
11		2	—	12
12		111	65	212
13		16	△82	△30
14		—	—	295
15		—	—	△103
16		3,472	2,128	1,645
17		3,070	△2,236	6,108
18		△1,992	△1,269	2,360
19		93	54	△16
20		△28	△309	89
21		662	333	431
	小計	14,631	6,548	30,340
22		56	63	96
23		△1,138	△725	△2,180
24		△473	△372	△727
25		△25	△12	△25
	営業活動による キャッシュ・フロー	13,049	5,500	27,502
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△4,971	△407	△3,993
2		3,734	3,876	4,001
3		△1,549	△1,686	△3,582
4		700	81	738
5		△1,708	△2,279	△4,104
6		△5	△51	△156
7		32	625	35
8		△615	—	△615
9		△31	△0	△56
10		29	64	59
11		1	2	—
	投資活動による キャッシュ・フロー	△4,383	224	△7,674

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△4,600	△18,058	△5,827
2 長期借入金の返済による支出		△1,570	△14,142	△1,723
3 株式の発行による収入		—	21,879	—
4 社債の償還による支出		△5,000	—	△5,000
5 A種優先株式の有償消却に伴う 支出		—	△16,100	—
6 その他		△148	△43	△231
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,318	△26,464	△12,783
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△453	463	△409
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,106	△20,275	6,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,064	33,698	27,064
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)		△0	—	△0
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	23,958	13,423	33,698

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 49社 主要な連結子会社名 Kenwood U. S. A. Corporation、Kenwood Electronics U. K. Ltd.、 Kenwood Electronics Italia S. p. A、Kenwood Electronics Europe B. V.、 Kenwood Electronics Technologies(S)Pte.Ltd.、 Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn. Bhd.、 (株)長野ケンウッド、(株)山形ケ ンウッド、(株)ケンウッド・ケ ネックス</p> <p>Kenwood Electronics Precision Cebu, Inc. 及び Kenwood Electronics Precision (HK) Ltd. は、当 中間連結会計期間中に清算結 了したため、連結の対象から 除外した。従って連結子会社 数は合計2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.等 非連結子会社はいずれも小規 模であると共に、その合計の 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等がい ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外し した。</p>	<p>(1) 連結子会社 44社 主要な連結子会社名 Kenwood U. S. A. Corporation、Kenwood Electronics U. K. Ltd.、 Kenwood Electronics Italia S. p. A、Kenwood Electronics Europe B. V.、 Kenwood Electronics Technologies(S)Pte.Ltd.、 Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn. Bhd.、 (株)長野ケンウッド、(株)山形ケ ンウッド、(株)ケンウッド・ケ ネックス</p> <p>Kenwood Electronics Tech- nologies (Mexico), S.A. de C. V.、Kenwood Electronics (Mexico), S.A. de C.V.、及 び Kenwood Electronics Technologies (H.K.) Ltd. は、当中間連結会計期間中に 清算結了したため、連結の対 象から除外した。従って連結 子会社数は合計3社減少し した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 47社 主要な連結子会社名 Kenwood U. S. A. Corporation、Kenwood Electronics U. K. Ltd.、 Kenwood Electronics Italia S. p. A、Kenwood Electronics Europe B. V.、 Kenwood Electronics Technologies(S)Pte.Ltd.、 Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn. Bhd.、 (株)長野ケンウッド、(株)山形ケ ンウッド、(株)ケンウッド・ケ ネックス</p> <p>Kenwood Electronics Precision Cebu, Inc.、 Kenwood Electronics Precision (HK) Ltd.、及び Kenwood Logistics (H.K.) は、当連結会計年度中に清算 結了したため、連結の対象か ら除外した。また、平成16年 1月1日付で、連結子会社で ある(株)ケンウッド・サービ スは、同じく連結子会社であ る(株)ケンウッド・ロジステ イクスを合併した。従って連 結子会社数は合計4社減少し した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.等 非連結子会社はいずれも小規 模であると共に、その合計の 総資産、売上高、当期純損益 及び利益剰余金(持分に見合 う額)がいずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲から除 外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 ・非連結子会社 1社 Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 Kenwood International Investments B. V.等 ・関連会社 主要関連会社 株式会社アインブリッ ク等</p> <p>上記の非連結子会社及び関 連会社については、いずれ も中間連結純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼ す影響が軽微であり、且つ 全体としてもその影響の重 要性が乏しいため持分法の 適用から除外した。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 ・非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 同左</p> <p>・関連会社 主要関連会社 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 ・非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 同左</p> <p>・関連会社 主要関連会社 同左</p> <p>上記の非連結子会社及び関 連会社については、いずれ も当期純損益及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響が軽微であり、且 つ全体としてもその影響の 重要性が乏しいため持分法 の適用から除外した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A.de C.V.、Kenwood Electronics (Mexico), S.A.de C.V.、上海建伍電子有限公司及びKenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は12月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司及びKenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は12月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	連結子会社のうち、Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A.de C.V.、Kenwood Electronics (Mexico), S.A.de C.V.、上海建伍電子有限公司及びKenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2) デリバティブ 原則として時価法によっている。</p> <p>3) たな卸資産 主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,692百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,347百万円である。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した翌連結会計年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等にかかわる会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(事業区分の変更)</p> <p>従来、事業区分については、「音響関連事業」及び「通信関連事業」の2事業区分としていたが、当連結会計年度より、「音響関連事業」を「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」に細分化し、「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」(「通信関連事業」より名称を変更)、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」の4事業区分に変更している。</p>	<p>(支払特許料の計上方法の変更)</p> <p>従来当社グループは、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下のとおりである。</p> <p>①変更の理由</p> <p>市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当連結会計年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価(設計経費)と外製技術に係る原価(支払特許料)は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意思決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社グループは当連結会計年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>②影響額</p> <p>上記変更の結果、売上原価が1,189百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,189百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はない。</p>	<p>(事業区分の変更)</p> <p>従来、事業区分については、「音響関連事業」及び「通信関連事業」の2事業区分としていたが、当連結会計年度より、「音響関連事業」を「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」に細分化し、「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」(「通信関連事業」より名称を変更)、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」の4事業区分に変更している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
_____ _____	1 ソフトウェアは総資産の5/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「無形固定資産」に5,855百万円含まれている。 2 受取製造保証(カーエレクトロニクスOEM事業における金型費回収)は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「その他」に225百万円含まれている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>10,493百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>8,749百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,991百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,610百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,470百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>52,674百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,568百万円</td></tr> </table> <p>3 貸出コミットメントライン契約 当社は株式会社りそな銀行との間に貸出コミットメントライン契約を締結している。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントライン契約の総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>借入金実行残高</td><td>11,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>9,000百万円</td></tr> </table> <p>※4 主要金融機関からの金融支援 「抜本再建計画のアクションプラン」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。</p>	現金及び預金	484百万円	売掛金	10,493百万円	たな卸資産	8,749百万円	建物及び構築物	5,991百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	工具器具及び備品	21百万円	土地	11,610百万円	投資有価証券	1,470百万円	短期借入金	52,674百万円	長期借入金	5,568百万円	貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入金実行残高	11,000百万円	差引額	9,000百万円	<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>374百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,078百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,767百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,740百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>29,757百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>153百万円</td></tr> </table> <p>—————</p>	現金及び預金	190百万円	売掛金	374百万円	たな卸資産	495百万円	建物及び構築物	5,078百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	10,767百万円	投資有価証券	1,740百万円	短期借入金	29,757百万円	長期借入金	153百万円	<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,478百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>10,655百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>6,771百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,790百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,645百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,766百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>55,817百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,114百万円</td></tr> </table> <p>3 貸出コミットメントライン契約 当社は株式会社りそな銀行との間に貸出コミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントライン契約の総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>借入金実行残高</td><td>11,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>9,000百万円</td></tr> </table> <p>※4 主要金融機関からの金融支援 「抜本再建計画のアクションプラン」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。</p>	現金及び預金	1,478百万円	売掛金	10,655百万円	たな卸資産	6,771百万円	建物及び構築物	5,790百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具及び備品	23百万円	土地	11,645百万円	投資有価証券	1,766百万円	短期借入金	55,817百万円	長期借入金	5,114百万円	貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入金実行残高	11,000百万円	差引額	9,000百万円
現金及び預金	484百万円																																																																									
売掛金	10,493百万円																																																																									
たな卸資産	8,749百万円																																																																									
建物及び構築物	5,991百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																									
工具器具及び備品	21百万円																																																																									
土地	11,610百万円																																																																									
投資有価証券	1,470百万円																																																																									
短期借入金	52,674百万円																																																																									
長期借入金	5,568百万円																																																																									
貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円																																																																									
借入金実行残高	11,000百万円																																																																									
差引額	9,000百万円																																																																									
現金及び預金	190百万円																																																																									
売掛金	374百万円																																																																									
たな卸資産	495百万円																																																																									
建物及び構築物	5,078百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																									
工具器具及び備品	0百万円																																																																									
土地	10,767百万円																																																																									
投資有価証券	1,740百万円																																																																									
短期借入金	29,757百万円																																																																									
長期借入金	153百万円																																																																									
現金及び預金	1,478百万円																																																																									
売掛金	10,655百万円																																																																									
たな卸資産	6,771百万円																																																																									
建物及び構築物	5,790百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																									
工具器具及び備品	23百万円																																																																									
土地	11,645百万円																																																																									
投資有価証券	1,766百万円																																																																									
短期借入金	55,817百万円																																																																									
長期借入金	5,114百万円																																																																									
貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円																																																																									
借入金実行残高	11,000百万円																																																																									
差引額	9,000百万円																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	<p>※5 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間に リボルビング・ローン契約を 締結している。当中間連結会 計期間末におけるリボルビン グ・ローン契約に係る借入金 未実行残高等は以下のとおり である。</p> <p>リボルビング・ ローン契約 34,000百万円 の借入枠 借入金実行残高 23,757百万円</p> <hr/> <p>差引額 10,242百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <p>宣伝販促費 2,903百万円 貸倒引当金 12 繰入額 人件費 6,415 減価償却費 454 サービス費 1,664</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <p>宣伝販促費 2,988百万円 貸倒引当金 91 繰入額 人件費 6,962 減価償却費 470 サービス費 1,181</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <p>宣伝販促費 6,480百万円 貸倒引当金 86 繰入額 人件費 12,871 減価償却費 881 サービス費 2,825</p>
<p>※2 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 135百万円、機械装置及び運搬具13百万円である。</p>	<p>※2 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 69 百万円、機械装置及び運搬具16百万円である。</p>	<p>※2 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 198百万円、機械装置及び運搬具 18百万円、工具器具及び備品 1 百万円である。</p>
<p>※3 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 3 百万円、機械装置及び運搬具 13百万円、土地148百万円である。</p>	<p>※3 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は、工具器具及び備品 3 百万円である。</p>	<p>※3 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 24百万円、機械装置及び運搬具 13百万円、土地 148百万円である。</p>
<p>※4 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 14百万円、機械装置及び運搬具 14百万円、工具器具及び備品 24百万円、ソフトウェア 56百万円である。</p>	<p>※4 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 15百万円、機械装置及び運搬具 8 百万円、工具器具及び備品 10百万円、ソフトウェア 23百万円である。</p>	<p>※4 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物 26百万円、機械装置及び車両運搬具 40百万円、工具器具及び備品 83百万円、ソフトウェア 57百万円である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,893百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△4,935</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,958百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,893百万円	勘定		預入期間が3ヶ月を超える	△4,935	定期預金		現金及び現金同等物	23,958百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,644百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△221</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,423百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,644百万円	勘定		預入期間が3ヶ月を超える	△221	定期預金		現金及び現金同等物	13,423百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,387百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△3,689</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,698百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,387百万円	勘定		預入期間が3ヶ月を超える	△3,689	定期預金		現金及び現金同等物	33,698百万円
現金及び預金	28,893百万円																															
勘定																																
預入期間が3ヶ月を超える	△4,935																															
定期預金																																
現金及び現金同等物	23,958百万円																															
現金及び預金	13,644百万円																															
勘定																																
預入期間が3ヶ月を超える	△221																															
定期預金																																
現金及び現金同等物	13,423百万円																															
現金及び預金	37,387百万円																															
勘定																																
預入期間が3ヶ月を超える	△3,689																															
定期預金																																
現金及び現金同等物	33,698百万円																															
	<p>2 重要な非資金取引 平成16年6月29日開催の第75回定時株主総会及び第1回A種優先株式種類株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない、総額20,000百万円の無償減資を可決承認し、平成16年8月6日に資本金が20,000百万円減少した。</p>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,265</td> <td>1,340</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,901</td> <td>1,102</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>246</td> <td>113</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,414</td> <td>2,556</td> <td>1,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,265	1,340	925	工具器具及び備品	1,901	1,102	799	その他	246	113	132	合計	4,414	2,556	1,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,957</td> <td>1,389</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,072</td> <td>683</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193</td> <td>137</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,223</td> <td>2,209</td> <td>1,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,957	1,389	567	工具器具及び備品	1,072	683	389	その他	193	137	56	合計	3,223	2,209	1,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,077</td> <td>1,335</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,757</td> <td>1,135</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213</td> <td>121</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,048</td> <td>2,591</td> <td>1,456</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,077	1,335	742	工具器具及び備品	1,757	1,135	622	その他	213	121	91	合計	4,048	2,591	1,456
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,265	1,340	925																																																											
工具器具及び備品	1,901	1,102	799																																																											
その他	246	113	132																																																											
合計	4,414	2,556	1,857																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,957	1,389	567																																																											
工具器具及び備品	1,072	683	389																																																											
その他	193	137	56																																																											
合計	3,223	2,209	1,014																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,077	1,335	742																																																											
工具器具及び備品	1,757	1,135	622																																																											
その他	213	121	91																																																											
合計	4,048	2,591	1,456																																																											
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>943百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,912百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	943百万円	1年超	969百万円	合計	1,912百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	573百万円	1年超	479百万円	合計	1,052百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,508百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	779百万円	1年超	729百万円	合計	1,508百万円																																										
1年内	943百万円																																																													
1年超	969百万円																																																													
合計	1,912百万円																																																													
1年内	573百万円																																																													
1年超	479百万円																																																													
合計	1,052百万円																																																													
1年内	779百万円																																																													
1年超	729百万円																																																													
合計	1,508百万円																																																													
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	747百万円	減価償却費相当額	705百万円	支払利息相当額	27百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	445百万円	支払利息相当額	16百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,269百万円	減価償却費相当額	1,200百万円	支払利息相当額	48百万円																																										
支払リース料	747百万円																																																													
減価償却費相当額	705百万円																																																													
支払利息相当額	27百万円																																																													
支払リース料	471百万円																																																													
減価償却費相当額	445百万円																																																													
支払利息相当額	16百万円																																																													
支払リース料	1,269百万円																																																													
減価償却費相当額	1,200百万円																																																													
支払利息相当額	48百万円																																																													
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっている。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,355	1,481	126
合計	1,355	1,481	126

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	260
非上場債券	1,500
合計	1,760

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っている。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断している。

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,357	1,758	401
合計	1,357	1,758	401

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	383
合計	383

時価のある有価証券については、下落率が30～50%の株式の減損にあたって、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断している。

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,356	1,783	426
合計	1,356	1,783	426

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	414
非上場債券	1,500
合計	1,914

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っている。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断している。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ 受取変動・支払固定	3,500	△71	△71
合計		3,500	△71	△71

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ 受取変動・支払固定	3,000	△34	△34
合計		3,000	△34	△34

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成16年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	2,000	△54	△54
合計		3,000	2,000	△54	△54

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

2 時価の算定方法については、主たる金融機関から提示された価格によっている。

3 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,246	24,341	10,730	1,878	88,195	—	88,195
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	51,246	24,341	10,730	1,878	88,195	—	88,195
営業費用	46,988	21,120	12,359	1,803	82,270	—	82,270
営業利益又は 営業損失(△)	4,258	3,221	△1,629	75	5,925	—	5,925

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,805	26,934	7,539	1,097	88,375	—	88,375
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,805	26,934	7,539	1,097	88,375	—	88,375
営業費用	50,586	23,541	9,079	1,145	84,351	—	84,351
営業利益又は 営業損失(△)	2,219	3,393	△1,540	△48	4,024	—	4,024

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	—	178,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	—	178,731
営業費用	93,764	43,497	25,204	3,656	166,121	—	166,121
営業利益又は 営業損失(△)	7,019	6,876	△1,217	△68	12,610	—	12,610

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ（システムコンポーネント、セパレートコンポーネント）、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	IRD(デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)							消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,054	23,643	20,402	6,055	1,038	88,195	—	88,195	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,068	252	765	21,938	0	60,025	(60,025)	—	
合計	74,123	23,896	21,168	27,994	1,039	148,221	(60,025)	88,195	
営業費用	68,858	23,931	21,008	27,842	1,033	142,674	(60,403)	82,270	
営業利益又は営業損失(△)	5,264	△35	159	151	5	5,547	378	5,925	

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	35,306	23,645	18,755	9,495	1,172	88,375	—	88,375	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,075	73	1,126	20,877	0	64,153	(64,153)	—	
合計	77,381	23,719	19,882	30,373	1,172	152,529	(64,153)	88,375	
営業費用	73,670	23,391	19,829	30,001	1,151	148,044	(63,693)	84,351	
営業利益	3,711	327	53	372	21	4,485	(460)	4,024	

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	78,367	44,237	40,254	13,647	2,225	178,731	—	178,731	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70,153	382	1,875	42,748	0	115,159	(115,159)	—	
合計	148,520	44,619	42,129	56,395	2,226	293,891	(115,159)	178,731	
営業費用	140,508	43,402	41,482	55,479	2,199	283,072	(116,951)	166,121	
営業利益	8,011	1,216	647	916	26	10,818	1,791	12,610	

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、当社及び連結子会社の所在する国又は地域によっている)。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	25,578	20,539	7,975	2,085	56,177
II 連結売上高 (百万円)					88,195
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.0	23.3	9.0	2.4	63.7

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	23,938	18,791	10,497	1,620	54,846
II 連結売上高 (百万円)					88,375
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.1	21.3	11.9	1.8	62.1

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	47,656	40,424	17,802	3,329	109,211
II 連結売上高 (百万円)					178,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.7	22.6	10.0	1.9	61.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、販売先の所在する国又は地域によっている)。
- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ、ブラジル
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	△41円1銭	57円96銭	△23円3銭
1株当たり中間(当期) 純利益	16円26銭	11円35銭	33円99銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	7円53銭	6円21銭	15円73銭
	当中間連結会計期間の1株 当たり純資産額は、優先株 式の発行価額25,000百万円 を控除した、普通株式に係 る期末の純資産額を普通株 式の期末発行済株式総数 (自己株式を控除した株式 数)で除して算出している。	当中間連結会計期間の1株 当たり純資産額は、優先株 式の発行価額12,500百万円 を控除した、普通株式に係 る期末の純資産額を普通株 式の期末発行済株式総数 (自己株式を控除した株式 数)で除して算出している。	当連結会計年度の1株当た り純資産額は、優先株式の 発行価額25,000百万円を控 除した、普通株式に係る期 末の純資産額を普通株式の 期末発行済株式総数(自己 株式を控除した株式数)で 除して算出している。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(百万円)	3,504	2,960	7,318
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,417	2,909	7,144
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
A種優先株式配当金	37	—	74
B種優先株式配当金	50	50	99
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	50	174
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,174	256,370	210,159
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間 (当期)純利益調整額の主要な内訳 (百万円)			
A種優先株式配当金	37	—	74
B種優先株式配当金	50	50	99
中間(当期)純利益調整額(百万円)	87	50	174
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳(千株)			
A種優先株式	127,551	90,256	127,551
B種優先株式	127,551	130,137	127,551
普通株式増加数(千株)	255,102	220,394	255,102
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>1 資本減少(発行済株式総数の減少を伴わない無償減資) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない無償減資を決議した。 当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 繰越損失を一掃して、復配への道筋をつける。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本の額 当社の資本の額を20,000百万円減少する。</p> <p>②資本減少の方法 発行済株式総数を変更せず、資本の額のみを無償で減少する。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>①債権者異議申述 最終期日 平成16年8月5日</p> <p>②減資の効力発生日 平成16年8月6日(予定)</p> <p>2 公募新株式の発行 平成16年5月21日及び平成16年6月7日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、海外募集の引受幹事会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成16年6月11日に以下のとおり詳細が決定した。 その内容は以下のとおりである。 新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法 引受人は、発行価額にて総額買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価格(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 92,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 250円</p> <p>(4) 発行価格の総額 23,000,000,000円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>(5) 発行価額 1株につき 239,375円</p> <p>(6) 発行価額の総額 22,022,500,000円</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき 120円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 11,040,000,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年 6月30日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(11) 資金使途 ①A種優先株式の有償消却の財 源 ②借入金の返済及び運転資金</p> <p>3 資本減少(A種優先株式の有償消却 による減資) 平成16年 6月29日開催の定時株主 総会及び同日開催のA種優先株主 による種類株主総会において、A 種優先株式の有償消却による減資 を決議した。なお、この決議の効 力の発生は、「2 公募新株式の発 行」に記載の新株式発行の効力が 発生することを条件とする。 当該資本減少の内容は以下のとお りである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 将来当該株式が普通株式に転換 され普通株主の持分比率が希薄 化されることを防ぎ、また、将 来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容 ①減少すべき資本の額 当社の資本の額を16,100百万 円減少する。 ②資本減少の方法 A種優先株式31,250,000株全 てを有償消却する方法によ る。</p> <p>(3) 資本減少の日程 ①債権者異議申述 最終期日 平成16年 8月 5日 ②A種優先株券提出 期日満了日 平成16年 8月 5日 ③減資の効力発生日 平成16年 8月 6日(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		19,112		3,797		25,728	
2 受取手形		330		217		481	
3 売掛金		17,553		18,478		17,226	
4 たな卸資産		10,838		9,801		9,812	
5 短期貸付金		10,435		9,820		10,051	
6 未収入金		3,851		4,984		4,613	
7 その他		622		665		636	
8 貸倒引当金		△34		△53		△76	
流動資産合計		62,711	57.6	47,711	46.4	68,473	58.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※3	5,189		4,803		4,957	
(2) 土地	※3	9,754		9,754		9,754	
(3) その他		2,135		2,614		2,522	
有形固定資産合計		17,078		17,171		17,234	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		6,101		5,898	
(2) その他		—		1,007		795	
無形固定資産合計		5,815		7,108		6,693	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	3,230		2,129		3,684	
(2) 関係会社株式		32,094		31,899		31,848	
(3) 長期貸付金		—		5,930		199	
(4) その他		5,512		5,033		4,566	
(5) 貸倒引当金		△1,742		△254		△1,739	
(6) 関係会社投資 損失引当金		△15,998		△14,073		△13,834	
投資その他の資産 合計		23,097		30,665		24,726	
固定資産合計		45,991	42.3	54,945	53.4	48,654	41.5
III 繰延資産		85	0.1	150	0.2	47	0.0
資産合計		108,788	100.0	102,806	100.0	117,174	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		777		—		777		
2 買掛金		10,406		13,504		13,752		
3 短期借入金	※3 ※5 ※6	38,133		29,757		39,452		
4 一年以内に返済 予定の長期借入金	※3 ※5	12,107		1,279		11,193		
5 未払金		6,446		7,939		7,604		
6 その他		1,192		1,502		1,354		
流動負債合計		69,062	63.5	53,982	52.5	74,136	63.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※3 ※5	5,700		250		5,102		
2 退職給付引当金		9,590		11,677		10,890		
3 再評価に係る 繰延税金負債		2,163		2,173		2,173		
4 繰延税金負債		51		162		173		
固定負債合計		17,504	16.1	14,264	13.9	18,339	15.6	
負債合計		86,567	79.6	68,247	66.4	92,476	78.9	
(資本の部)								
I 資本金		39,469	36.2	14,409	14.0	39,469	33.7	
II 資本剰余金								
資本準備金		—		10,982		—		
その他資本剰余金		—		1,859		—		
資本剰余金合計		—	—	12,841	12.5	—	—	
III 利益剰余金								
中間(当期) 未処分利益 又は未処理損失(△)		△20,460		3,958		△18,140		
利益剰余金合計		△20,460	△18.8	3,958	3.9	△18,140	△15.5	
IV 土地再評価差額金		3,178	2.9	3,167	3.1	3,167	2.7	
V その他有価証券 評価差額金		75	0.1	237	0.2	252	0.2	
VI 自己株式		△42	△0.0	△55	△0.1	△50	△0.0	
資本合計		22,220	20.4	34,559	33.6	24,698	21.1	
負債資本合計		108,788	100.0	102,806	100.0	117,174	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			63,004	100.0		66,409	100.0		126,115	100.0
II 売上原価			50,826	80.7		56,438	85.0		103,222	81.9
売上総利益			12,178	19.3		9,971	15.0		22,893	18.1
III 販売費及び一般管理費			8,348	13.2		6,989	10.5		17,285	13.7
営業利益			3,830	6.1		2,982	4.5		5,607	4.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		212			166		360			
2 受取配当金		—			1,261		1,237			
3 その他		1,795	2,008	3.2	909	2,337	3.5	1,686	3,283	2.6
V 営業外費用										
1 支払利息		782			616		1,540			
2 その他		1,173	1,956	3.1	1,181	1,797	2.7	2,603	4,143	3.2
経常利益			3,882	6.2		3,521	5.3		4,748	3.8
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		8			21		6			
2 関係会社投資損失 引当金戻入		—			—		277			
3 投資有価証券売却益		—	8	0.0	599	620	0.9	—	283	0.2
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		6			4		17			
2 投資有価証券売却損		0			—		7			
3 固定資産売却損	※2	150			0		170			
4 固定資産廃棄損		98			29		195			
5 役員退職慰労金		25			12		25			
6 関係会社投資損失 引当金繰入額		1,189			239		—			
7 ゴルフ会員権評価損		2			—		0			
8 ゴルフ会員権売却損		0			—		11			
9 関係会社整理損失		—	1,473	2.3	—	286	0.4	10	439	0.4
税引前中間(当期) 純利益			2,418	3.9		3,855	5.8		4,591	3.6
法人税、住民税 及び事業税		△260			△103		△405			
法人税等調整額		△38	△298	△0.4	—	△103	△0.2	△38	△444	△0.4
中間(当期)純利益			2,717	4.3		3,958	6.0		5,036	4.0
前期繰越損失			23,234			18,140			23,234	
土地再評価差額金 取崩額			56			—			56	
減資による繰越損失 填補額			—			18,140			—	
中間(当期) 未処分利益 又は未処理損失(△)			△20,460			3,958			△18,140	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当期末日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で毎期均等額を償却している。</p>	同左	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けている。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,585百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,347百万円である。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未収還付消費税等を「未収入金」に含めて計上している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>従来当社は、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 変更の理由</p> <p>市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当事業年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。</p> <p>この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価（設計経費）と外製技術に係る原価（支払特許料）は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。</p> <p>従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意思決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社は当事業年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>(2) 影響額</p> <p>上記変更の結果、売上原価が 1,189百万円増加し、販売費及び一般管理費が 1,189百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はない。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) ソフトウェア ソフトウェアは総資産の5/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は「無形固定資産」に4,932百万円含まれている。</p> <p>(2) 長期貸付金 長期貸付金は総資産の5/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に342百万円含まれている。</p> <p>(中間損益計算書) 受取配当金は金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前中間会計期間は営業外収益の「その他」に959百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在																																																												
※1 有形固定資産減価償却 累計額	16,345百万円	17,604百万円	16,703百万円																																																												
2 債務保証額	借入金等に対する債務保証	借入金等に対する債務保証	借入金等に対する債務保証																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics France S.A.</td> <td>639百万円 (4,953千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics U.K. Ltd.</td> <td>1,833百万円 (9,890千Stg£)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood U.S.A. Corporation</td> <td>3,516百万円 (31,612千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>1,794百万円 (13,888千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</td> <td>1,810百万円 (61,850千M\$)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Iberica S.A.</td> <td>25百万円 (200千Euro)</td> </tr> <tr> <td>株式会社長野ケンウッド</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンウッド・デバイス(その他)</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,822百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics France S.A.	639百万円 (4,953千Euro)	Kenwood Electronics U.K. Ltd.	1,833百万円 (9,890千Stg£)	Kenwood U.S.A. Corporation	3,516百万円 (31,612千US\$)	Kenwood Electronics Europe B.V.	1,794百万円 (13,888千Euro)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	1,810百万円 (61,850千M\$)	Kenwood Iberica S.A.	25百万円 (200千Euro)	株式会社長野ケンウッド	22百万円	株式会社ケンウッド・デバイス(その他)	180百万円	従業員住宅ローン	0百万円	合計	9,822百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics U.K. Ltd.</td> <td>233百万円 (1,169千Stg£)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>37百万円 (273千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</td> <td>1,861百万円 (63,700千M\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンウッド・アドミ(その他)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,139百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics U.K. Ltd.	233百万円 (1,169千Stg£)	Kenwood Electronics Europe B.V.	37百万円 (273千Euro)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	1,861百万円 (63,700千M\$)	株式会社ケンウッド・アドミ(その他)	6百万円	従業員住宅ローン	0百万円	合計	2,139百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics U.K. Ltd.</td> <td>1,729百万円 (8,959千Stg£)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood U.S.A. Corporation</td> <td>3,341百万円 (31,612千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>1,778百万円 (13,798千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</td> <td>1,873百万円 (67,350千M\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社長野ケンウッド</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンウッド・デバイス(その他)</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,924百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics U.K. Ltd.	1,729百万円 (8,959千Stg£)	Kenwood U.S.A. Corporation	3,341百万円 (31,612千US\$)	Kenwood Electronics Europe B.V.	1,778百万円 (13,798千Euro)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	1,873百万円 (67,350千M\$)	株式会社長野ケンウッド	22百万円	株式会社ケンウッド・デバイス(その他)	180百万円	従業員住宅ローン	0百万円	合計	8,924百万円
被保証会社等	金額																																																														
(関係会社)																																																															
Kenwood Electronics France S.A.	639百万円 (4,953千Euro)																																																														
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	1,833百万円 (9,890千Stg£)																																																														
Kenwood U.S.A. Corporation	3,516百万円 (31,612千US\$)																																																														
Kenwood Electronics Europe B.V.	1,794百万円 (13,888千Euro)																																																														
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	1,810百万円 (61,850千M\$)																																																														
Kenwood Iberica S.A.	25百万円 (200千Euro)																																																														
株式会社長野ケンウッド	22百万円																																																														
株式会社ケンウッド・デバイス(その他)	180百万円																																																														
従業員住宅ローン	0百万円																																																														
合計	9,822百万円																																																														
被保証会社等	金額																																																														
(関係会社)																																																															
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	233百万円 (1,169千Stg£)																																																														
Kenwood Electronics Europe B.V.	37百万円 (273千Euro)																																																														
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	1,861百万円 (63,700千M\$)																																																														
株式会社ケンウッド・アドミ(その他)	6百万円																																																														
従業員住宅ローン	0百万円																																																														
合計	2,139百万円																																																														
被保証会社等	金額																																																														
(関係会社)																																																															
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	1,729百万円 (8,959千Stg£)																																																														
Kenwood U.S.A. Corporation	3,341百万円 (31,612千US\$)																																																														
Kenwood Electronics Europe B.V.	1,778百万円 (13,798千Euro)																																																														
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	1,873百万円 (67,350千M\$)																																																														
株式会社長野ケンウッド	22百万円																																																														
株式会社ケンウッド・デバイス(その他)	180百万円																																																														
従業員住宅ローン	0百万円																																																														
合計	8,924百万円																																																														
	借入金等に対する債務保証予約残高	借入金等に対する債務保証予約残高	借入金等に対する債務保証予約残高																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Iberica S.A.</td> <td>296百万円 (2,295千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>16百万円 (131千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Gulf Fze</td> <td>67百万円 (608千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.</td> <td>16百万円 (254千S\$)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</td> <td>32百万円 (1,097千M\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Iberica S.A.	296百万円 (2,295千Euro)	Kenwood Electronics Europe B.V.	16百万円 (131千Euro)	Kenwood Electronics Gulf Fze	67百万円 (608千US\$)	Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	16百万円 (254千S\$)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	32百万円 (1,097千M\$)	株式会社山形ケンウッド	400百万円	合計	829百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Iberica S.A.</td> <td>116百万円 (850千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>13百万円 (102千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</td> <td>17百万円 (586千M\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Iberica S.A.	116百万円 (850千Euro)	Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (102千Euro)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	17百万円 (586千M\$)	株式会社山形ケンウッド	100百万円	合計	247百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Iberica S.A.</td> <td>109百万円 (851千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>13百万円 (105千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.</td> <td>7百万円 (266千M\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Iberica S.A.	109百万円 (851千Euro)	Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (105千Euro)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	7百万円 (266千M\$)	株式会社山形ケンウッド	400百万円	合計	530百万円														
被保証会社等	金額																																																														
(関係会社)																																																															
Kenwood Iberica S.A.	296百万円 (2,295千Euro)																																																														
Kenwood Electronics Europe B.V.	16百万円 (131千Euro)																																																														
Kenwood Electronics Gulf Fze	67百万円 (608千US\$)																																																														
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	16百万円 (254千S\$)																																																														
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	32百万円 (1,097千M\$)																																																														
株式会社山形ケンウッド	400百万円																																																														
合計	829百万円																																																														
被保証会社等	金額																																																														
(関係会社)																																																															
Kenwood Iberica S.A.	116百万円 (850千Euro)																																																														
Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (102千Euro)																																																														
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	17百万円 (586千M\$)																																																														
株式会社山形ケンウッド	100百万円																																																														
合計	247百万円																																																														
被保証会社等	金額																																																														
(関係会社)																																																															
Kenwood Iberica S.A.	109百万円 (851千Euro)																																																														
Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (105千Euro)																																																														
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	7百万円 (266千M\$)																																																														
株式会社山形ケンウッド	400百万円																																																														
合計	530百万円																																																														

摘要	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在																																												
※3 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,110百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,754百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,470百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,335百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>34,060百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>11,826百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,420百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,306百万円</td></tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は15,600百万円である。</p>	建物	5,110百万円	土地	9,754百万円	投資有価証券	1,470百万円	合計	16,335百万円	短期借入金	34,060百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	11,826百万円	長期借入金	5,420百万円	合計	51,306百万円	<p>担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4,756百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,754百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,740百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,250百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>29,757百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,757百万円</td></tr> </table> <p>なお、根抵当権及び根質権の極度額はそれぞれ40,000百万円である。</p>	建物	4,756百万円	土地	9,754百万円	投資有価証券	1,740百万円	合計	16,250百万円	短期借入金	29,757百万円	合計	29,757百万円	<p>担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4,906百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,754百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,766百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,426百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>35,410百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>10,926百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,970百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>51,306百万円</td></tr> </table>	建物	4,906百万円	土地	9,754百万円	投資有価証券	1,766百万円	合計	16,426百万円	短期借入金	35,410百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	10,926百万円	長期借入金	4,970百万円	合計	51,306百万円
建物	5,110百万円																																														
土地	9,754百万円																																														
投資有価証券	1,470百万円																																														
合計	16,335百万円																																														
短期借入金	34,060百万円																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	11,826百万円																																														
長期借入金	5,420百万円																																														
合計	51,306百万円																																														
建物	4,756百万円																																														
土地	9,754百万円																																														
投資有価証券	1,740百万円																																														
合計	16,250百万円																																														
短期借入金	29,757百万円																																														
合計	29,757百万円																																														
建物	4,906百万円																																														
土地	9,754百万円																																														
投資有価証券	1,766百万円																																														
合計	16,426百万円																																														
短期借入金	35,410百万円																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	10,926百万円																																														
長期借入金	4,970百万円																																														
合計	51,306百万円																																														
4 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は株式会社りそな銀行との間に貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントライン契約の総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>11,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>9,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	11,000百万円	差引額	9,000百万円	—————	<p>当社は株式会社りそな銀行との間に貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントライン契約の総額</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>11,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>9,000百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	11,000百万円	差引額	9,000百万円																																
貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円																																														
借入実行残高	11,000百万円																																														
差引額	9,000百万円																																														
貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円																																														
借入実行残高	11,000百万円																																														
差引額	9,000百万円																																														
※5 主要金融機関からの支援について	<p>「抜本再建計画のアクションプラン」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。</p>	—————	<p>「抜本再建計画のアクションプラン」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。</p>																																												
※6 リボルビング・ローン契約について	—————	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当中間会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td><td>34,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>23,757百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,242百万円</td></tr> </table>	リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円	借入実行残高	23,757百万円	差引額	10,242百万円	—————																																						
リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000百万円																																														
借入実行残高	23,757百万円																																														
差引額	10,242百万円																																														

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	723百万円	952百万円	1,770百万円
無形固定資産	1,299百万円	1,807百万円	2,969百万円
※2 固定資産売却損の内容		当該損失は、機械装置の売却によるものである。	
	建物 1百万円		建物 20百万円
	構築物 0百万円		構築物 0百万円
	機械装置 0百万円		工具器具及び備品 0百万円
	土地 148百万円		土地 148百万円
	<u>合計 150百万円</u>		<u>その他 0百万円</u>
			<u>合計 170百万円</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	△13円22銭	73円 2銭	△ 1円43銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円51銭	15円25銭	23円13銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	5円84銭	8円30銭	10円82銭
	当中間期の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額25,000百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。	当中間期の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額12,500百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。	当期の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額25,000百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	2,717	3,958	5,036
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,629	3,908	4,861
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
A種優先株式配当金	37	—	74
B種優先株式配当金	50	50	99
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	50	174
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,174	256,370	210,159
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
A種優先株式配当金	37	—	74
B種優先株式配当金	50	50	99
中間(当期)純利益調整額(百万円)	87	50	174
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
A種優先株式	127,551	90,256	127,551
B種優先株式	127,551	130,137	127,551
普通株式増加数(千株)	255,102	220,394	255,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>1 資本減少(発行済株式総数の減少を伴わない無償減資) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない無償減資を決議した。 当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 繰越損失を一掃して、復配への道筋をつける。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本の額 当社の資本の額を20,000百万円減少する。</p> <p>②資本減少の方法 発行済株式総数を変更せず、資本の額のみを無償で減少する。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>①債権者異議申述 最終期日 平成16年8月5日</p> <p>②減資の効力発生日 平成16年8月6日(予定)</p> <p>2 公募新株式の発行 平成16年5月21日及び平成16年6月7日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、海外募集の引受幹事会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成16年6月11日に以下のとおり詳細が決定した。 その内容は以下のとおりである。 新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法 引受人は、発行価額にて総額買取受けを行い、当該発行価額と異なる価格(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 92,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 250円</p> <p>(4) 発行価格の総額 23,000,000,000円</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>(5) 発行価額 1株につき 239,375円</p> <p>(6) 発行価額の総額 22,022,500,000円</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき 120円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 11,040,000,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年 6月30日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(11) 資金使途 ①A種優先株式の有償消却の財 源 ②借入金の返済及び運転資金</p> <p>3 資本減少(A種優先株式の有償消却 による減資) 平成16年 6月29日開催の定時株主 総会及び同日開催のA種優先株主 による種類株主総会において、A 種優先株式の有償消却による減資 を決議した。なお、この決議の効 力の発生は、「2 公募新株式の発 行」に記載の新株式発行の効力が 発生することを条件とする。 当該資本減少の内容は以下のとお りである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 将来当該株式が普通株式に転換 され普通株主の持分比率が希薄 化されることを防ぎ、また、将 来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容 ①減少すべき資本の額 当社の資本の額を16,100百万 円減少する。 ②資本減少の方法 A種優先株式31,250,000株全 てを有償消却する方法によ る。</p> <p>(3) 資本減少の日程 ①債権者異議申述 最終期日 平成16年 8月 5日 ②A種優先株券提出 期日満了日 平成16年 8月 5日 ③減資の効力発生日 平成16年 8月 6日(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|--------------------------|---|--------|----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | | 平成16年 5月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | | 平成16年 5月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 上記(1)に係る訂正届出書である。 | | | |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | | 平成16年 6月 8日
関東財務局長に提出。 |
| | 上記(1)及び(2)に係る訂正届出書である。 | | | |
| (4) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | | 平成16年 6月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 上記(1)、(2)及び(3)に係る訂正届出書である。 | | | |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | | 平成16年 6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 上記(1)、(2)、(3)及び(4)に係る訂正届出書である。 | | | |
| (6) 臨時報告書 | | | | 平成16年 5月21日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号
(海外における有価証券の募集又は売出しの開始)の規定に
基づく臨時報告書である。 | | | |
| (7) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | | 平成16年 5月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 上記(6)に係る訂正報告書である。 | | | |
| (8) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | | 平成16年 6月 8日
関東財務局長に提出。 |
| | 上記(6)及び(7)に係る訂正報告書である。 | | | |
| (9) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | | 平成16年 6月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 上記(6)、(7)及び(8)に係る訂正報告書である。 | | | |
| (10) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | | 平成16年 6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 上記(6)、(7)、(8)及び(9)に係る訂正報告書である。 | | | |
| (11) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自
至 | 平成15年 4月 1日
平成16年 3月31日 | 平成16年 6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第71期) | 自
至 | 平成11年 4月 1日
平成12年 3月31日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第72期) | 自
至 | 平成12年 4月 1日
平成13年 3月31日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第73期中) | 自
至 | 平成13年 4月 1日
平成13年 9月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |

(15) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第73期)	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。
(16) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第74期中)	自 至	平成14年4月1日 平成14年9月30日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。
(17) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第74期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。
(18) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第75期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。
(19) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第75期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 小 野 敏 幸 ⑩

関与社員 公認会計士 國 井 泰 成 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3に記載されているとおり、会社は、事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は支払特許料の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社ケンウッド
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 小 野 敏 幸 ㊞

関与社員 公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 博 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は支払特許料の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更して。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。